

アメリカの学校選択（一）——公共サービスにおける利用者の選択

児山 正史

目次

はじめに

第一章 背景

一 教育制度

二 「選択の自由」計画

三 強制バス通学

第二章 マグネット学校——対応策（一）

一 概観

二 競争

三 資源

四 選択能力（以上、本号）

第三章 制御された選択——対応策（二）

おわりに

はじめに

本稿は、公共サービスにおける利用者の選択の観点から、主に一九七〇年代後半以降のアメリカの学校選択を分析し、準市場⁽¹⁾に関する理論化を試みる⁽²⁾。

アメリカでは、一九五〇年代中頃から「選択の自由」計画と呼ばれる学校選択が導入されたが、そこには利用者の選択に対する制約が存在した。一九六〇年代後半以降、利用者の選択を認めない強制バス通学が拡大したが、白人の抗議や逃避が起こり、新たに実施することは政治的に困難になった。そこで、一九七〇年代後半以降、再びマグネット学校と呼ばれる学校選択が拡大した。これは、以前の学校選択（「選択の自由」計画）で見られた傾向を抑止するための対応策を組み込んでいるが、依然として対応策が不十分な点もあり、また、その成功自体が新たな問題を生み出した。そのため、一九八〇年代以降、一部の地域では追加的な対応策を組み込んだ制御された選択と呼ばれる学校選択が実施されている。

アメリカの教育学者や社会学者は、特に人種間の相違に注目して、学校選択の実態を調査してきた。本稿は、このような調査と筆者の独自の調査を筆者の分析枠組⁽³⁾に従って整理し、準市場の潜在的傾向と政府の対応策（技術的有効性と政治的可能性⁽⁴⁾）の理論化を試みる。

日本の行政学にはアメリカの学校選択に関する研究は見られない。日本の教育学者はアメリカの学校選択の議論、制度、実態などを紹介、分析しており(黒崎(一九九四)、望田(一九八八)、新井(一九八九)、犬塚(一九八九、一九九一a、一九九一b)、佐々木(一九九二a、一九九二b、一九九四)、神山(一九九三)、成松(一九九八)、金口(一九九八、一九九九))、本稿もこれらの研究に多くを負っている。しかし、学校選択の効果を本稿のような観点・視点から体系的に分析し、理論化した研究はない。

本章の構成は以下の通りである。第一章では、背景説明として、アメリカの教育制度を簡単に紹介した上で、かつて存在した学校選択である「選択の自由」計画と、利用者の選択を認めない強制バス通学を概観する。第二章と第三章では、政府の対応策を組み込んだ学校選択として、一九七〇年代後半以降に拡大したマグネット学校(第二章)と、一九八〇年代以降に一部の地域で実施されている制御された選択(第三章)を分析する。最後に、準市場に関する理論化を試みる。

注

- (1) 本稿でいう準市場(Quasi-market)とは、政府が資金を提供し(「準」)、供給者と利用者間に交換関係が存在する(「市場」)サービス供給方式である。準市場の概念については(児山(一九九九a)第一章二)を参照。
- (2) 本稿は、筆者の博士論文(児山(一九九八))の「第三章 アメリカ」と「結論 理論的検討」を修正したものである。博士論文のうちイギリスの学校選択に関する部分は本誌上で既に発表し(児山(一九九九c))、日本の高校の選択に関する部分も引き続き発表する予定である。従って、本稿で提示する理論はイギリスとアメリカの分析から得られる限りの暫定的なものである。次稿では、日本の分析に基づいて、この理論を補強し、新たな理論を付け加えることにする。

- (3) 準市場で利用者が選択を実現するためには、選択の対象となる多くの供給者が存在し（競争）、利用者が供給者に提供するための資源を保有し（資源）、選択の機会をうまく活用する能力を持つ（選択能力）、という条件が必要である。準市場の分析枠組については（児山（一九九九 a）第二章）を参照。
- (4) 準市場には利用者の選択を制約する潜在的な傾向があり、政府はこの傾向を抑止するためにさまざまな対応策をとることができる。しかし、政府の対応策は常に成功するとは限らず、また、選択をめぐる対立を引き起こすかもしれない。従って、政府の対応策の技術的な有効性と政治的な可能性を検証する必要がある。「潜在的傾向」と「政府の対応策」という分析視角については（児山（一九九九 b）第三章三）を参照。

第一章 背景

本章では、一九七〇年代後半以降の学校選択の背景を説明する。まず、アメリカの教育制度を簡単に紹介し、次に、一九五〇年代後半から六〇年代前半までの「選択の自由」計画と六〇年代後半以降の強制バス通学を概観する。

一 教育制度

アメリカの教育制度は州・学区によって多様である。アメリカでは、教育は州の責任事項とされ、各州がそれぞれ独自の教育制度を発達させている。また、州は一般に初等中等教育に関する権限のかなりの部分を学区（教育行

政の基礎単位)に委譲している。そのため、州・学区ごとにさまざまなタイプの初等・中等学校が設置されている。

まず、権限の面では、連邦は合衆国憲法により教育に関して統制権を持たず援助機能を持つだけである。州は主に教育の基本的枠組や基準の設定などを行い、学区は州の設定した枠内で自らの具体的方針を決定する。学区における教育行政は一般に学区教育委員会と教育長によって行われる。学区教育委員会は地域住民によって選出された非専門家の委員から構成され、教育長は学区教育委員会によって任命されることが多い。学校の管理・運営に関する決定権は校長が持つが、他にも父母や生徒を構成員とする多様な組織が存在し、その権限は州や学区によってさまざまである。

財政面では、連邦は教育の機会均等を保障するためにマイノリティ教育・補償教育・障害児教育などに対して州に補助金を交付する。初等中等教育に占める連邦の支出は六%程度である。基本的には、主に学区が経費を負担し、州はこれを補助するという仕組みになっているが、実際には州の補助金の比率は高く、州と学区が双方で負担している。

権限および財政面の分権的性格を反映して、初等中等教育制度は州・学区によって多様である。期間は共通して二年であるが、学年構成は、六―三―三、六―二―四、八―四、六―六、五―三―四、四―四―四年制などが見られる。義務教育の開始年齢や期間も州ごとに異なる。ほとんどの州は義務教育就学年齢を七歳としているが、実際は大多数の子供が六歳からの就学を認められている。義務教育終了年齢は一六歳が最も多く、年限は九年が多い。なお、義務教育年限に関わらず、初等中等教育の一二年間は希望者全員を受け入れる制度がとられており、高校に進学する際に選抜のための試験は行われない。一部の高校は選抜試験を行うが、不合格者は無試験の高校に入学することができる。(Knezevich [1984] ch. 7-10; 文部省 [一九九五] 二七八―九・二九二―五)

二 「選択の自由」計画

一九五〇年代後半から、「選択の自由」計画と呼ばれる学校選択が導入されたが、利用者の選択に対する制約が存在した。一九七〇年代後半以降に再び拡大した学校選択（マグネット学校）には、「選択の自由」計画で見られる傾向を抑止するための対応策が組み込まれている。

一九五〇年代中頃まで、公立学校で白人と黒人の生徒を別々に教育する「隔離すれども平等」の原則が確立されていた。この原則は、一八五〇年のマサチューセッツ州最高裁判決で提示されたものである。マサチューセッツ州ボストン市の教育委員会は小学校の一部を黒人専用指定していたが、州最高裁はこれが州憲法の法の下での平等規定に反しないとされた。そして、この原則は他州でも先例として依拠されていった。

一九五四年の連邦最高裁のいわゆる「ブラウン判決」は、人種隔離教育が憲法の平等条項に反するとして、「隔離すれども平等」の原則を否定した。この判決は、たとえ建物や設備がほぼ平等であっても、人種隔離教育は黒人の生徒に劣等意識を持たせるので、黒人に対して本質的に不平等であると述べた。そして、人種統合の達成手段についての翌年の判決（ブラウン判決二）は、教育委員会が人種統合を迅速かつ無理なく開始し、慎重な速度で統合を進め、監督責任が連邦地方裁判所にあるとした。

しかし、最高裁の示した指針が曖昧なものであったことや、連邦地方裁判所の判事が上院の意向を尊重して地元から選ばれていたことなどにより、公立学校の人種統合は一九五〇年代にはほとんど進まなかった。ブラウン判決から一〇年以上たった一九六六年の時点でも、南部一州の黒人生徒の八八％は黒人が九五％以上を占める学校で教育を受けており、八三％の黒人生徒は黒人だけの学校に在籍していた。（Knezevich [1984] 253-5; Armor [1995] 18-26;

Rossell [1901] 5: 葉山 [一九九四] 一一六・六〇一・八八・一〇二)

この時期に、最高裁による人種統合の命令に形式的に従いながら実質的にそれを回避するために用いられたのが、「選択の自由」計画である。

北部の「選択の自由」計画は「多数派から少数派への」人種統合と呼ばれ、自分の人種が多数派を占める学校から少数派である学校への移動が許されるというものであった。これは黒人の子供だけに自費の長距離通学という負担を課していたが、それでも黒人生徒の二五%が白人の学校に通学した。黒人生徒の親は、教育が上昇の手段だと信じていたからである。(Rossell [1901] 4)

南部でも、裁判所が認めた「選択」計画が存在した。これは北部の計画と似たものであり、生徒配置法、「選択の自由」計画、「漸進的人種統合」計画などの形をとった。生徒配置法は、最初に生徒を人種別に学校に配置し、転校の要求をさまざまな「非人種的」要因に照らして個別に考慮するというものである。しかし、その要因には、地域に黒人が来ることに對する抗議や報復の可能性なども含まれており、人種統合はほとんど達成されなかった。

この方法は最初の配置を人種に基づいて行っていたため、裁判所は一九六〇年代初めにこれを憲法違反とみなし始めた。そこで、学校当局は「選択の自由」計画を使用するようになった。これは、生徒を人種別に学校に配置するのをやめ、すべての生徒が毎年度初めに選択を行使するというものである。しかし、地域の市民が志願を撤回するよう黒人に「奨励」したり、定員超過、悪い性格、不適切な記載事項などを理由に、学校がすべての黒人志願者を拒否するなどしたために、人種統合された学校に入学する黒人生徒の数は非常に少なかった。⁽¹⁾ (Jensen)

本稿の枠組に従って分析すると、「選択の自由」計画には利用者の選択に対する以下のような制約が存在した。第一に、競争という条件については、白人の学校は、人種的な理由だけでなく、社会における高い地位に結びつく

という意味でも、高く評価された。つまり、白人の学校と黒人の学校の間に序列・格差が存在し、魅力的な選択の対象は白人の学校に限られていた。第二に、資源という条件については、学校が人種的な理由で生徒を拒否することは禁止されていたが、実際には黒人は白人の学校から拒否された。つまり、白人の生徒を優遇する「いいとこ取り」⁽²⁾が行われ、選抜の規制⁽³⁾は効果がなかった。

三 強制バス通学

「選択の自由」計画が上述のような問題を含んでいたため、一九六〇年代後半には強制バス通学が始まった。しかし、地域によっては白人の抗議運動や逃避を引き起こし、新たに実施することが政治的に困難になった。

一九六七年以降、「選択の自由」計画は連邦裁判所によって禁止されるようになった。一九六七年の連邦高裁判決（ジェファーンソン判決）は、「選択の自由」計画が人種統合をほとんど促進しておらず、より効果的な手段を使用しなければならぬと述べ、連邦最高裁もこの判決を承認した。また、一九六八年の最高裁判決（グリーン判決）も、ジェファーンソン判決を引用し、「選択の自由」計画が人種統合の促進のために機能していないと判断して、より効果的な別の手段をとるよう郡教育委員会に命令した。

これらの判決以後、南部でも人種統合が本格的に始まった。南部の黒人のうち黒人だけの学校で教育を受ける者の比率は、一九六八年には三分の二だったのが、七〇年には一四％にまで下降した。

人種統合を達成するために採用されたのは「強制バス通学（forced busing）」と呼ばれる方式である。これは、各学校の人種構成を全学校の平均に近づけるために通学区域を見直し、その結果として従来よりも遠くの学校に通う

ことになった生徒には無償のスクールバスによる送迎を行うというものである。(Knezevich [1984] 253-5; Armor [1995] 26-34; Russell [1990] 6-10; 葉山 [一九九四] 一〇二—一三・一〇五・一一二—一三)

しかし、強制バス通学による人種統合は、地域によつては、大規模な登校拒否(ボイコット)運動、白人の私立学校への転校、郊外への移住をもたらした。(Russell [1990] 10; 葉山 [一九九四] 一四—一三)

ボイコット運動のうち最も有名なのはマサチューセッツ州ボストンのものである。ボストンでは一九七四年九月から強制バス通学が実施され、人種統合校への登校拒否は七五年五月までの間に二万から四万人の生徒を巻き込んだ。一九七四年一〇月には、ボストン市警察は自力で抗議運動を取り締まれなくなり、州警察の応援を求め、連邦軍隊も警戒態勢に入ったほどであった。(Glenn [1996] 140-4; Dentler [1984] 67,77; Willie & Fultz [1984] 205; 葉山 [一九九四] 一四—一)

もちろん、ボストンのような抗議運動がすべての地域で起こったわけではない。例えば、同じくマサチューセッツ州のスプリングフィールドでは、同時期に同様の計画を実施したが、大きな混乱は生じなかった。また、強制バス通学の実施の数年後には、教育委員の選挙において、黒人やリベラルな白人の候補者が当選し、強制バス通学に反対する候補者が落選するなど、政治的にも定着した。(Glenn [1996] 144; Russell [1983] 49)

また、私立学校や郊外への白人逃避もすべての地域で同じように起こったわけではない。一九七五年から数年間、学校の人種統合が白人逃避を引き起こすか否かをめぐる論争が起こったが、白人逃避の有無や程度は地域によつて異なるというのが現在の通説である。⁽⁴⁾すなわち、学校の人種統合は白人逃避の一因となり、特に、規模が大きく、マイノリティが高度に集中し、郊外や私立学校という選択肢のある学校システムでは、白人逃避はかなり大きいとされている(Arnor [1995] 180)。他方、マイノリティの比率が五〇%を超えなければ、マイノリティの生徒がバス通

学してきてても大部分の白人の親は地元の学校を放棄しないし、バス通学の距離が短くマイノリティの学校が中産階級の成績が高ければ、強制バス通学でさえほんの少しの白人逃避を生み出すだけだと言われている (Armor [1989] 27)。

しかし、強制バス通学は、抗議運動や白人逃避などの危険を伴うと認識され、新たに計画・実施することが政治的に困難になった。また、世論調査に表れた白人の態度も、人種統合という目的には賛成するが、強制バス通学などの命令的手段には反対するといふものである (Rossell [1990] 13; Armor [1995] 203-4; 葉山 [一九九四] 一五九)。そして、一九七〇年代後半以降、新たな人種統合計画のほとんどすべてが、次章で扱うマグネット学校などの自発的手段に依拠するようになった (Clinchy [1995] 48)。

本章では、一九七〇年代後半以降の学校選択の背景を説明した。一九五〇年代後半から六〇年代前半まで存在した学校選択(「選択の自由」計画)には、学校間の格差や人種に基づく「いいとこ取り」など、選択を制約する傾向が見られた。一九六〇年代後半には、これが廃止され、代わって利用者の選択を認めない強制バス通学が実施された。これは、地域によっては白人の抗議や逃避を引き起こし、新たな実施が政治的に困難になった。一九七〇年代後半以降、再び学校選択(マグネット学校)が拡大したが、「選択の自由」計画とは異なり、上述の傾向を抑止するための対応策を組み込んでいる。

注

- (1) ブラウン判決に対する南部の抵抗については(葉山 [一九九四] 第四章)も参照。

- (2) 「Cream-skimming」(cream-skimming)とは、供給者が利用者に政府の資金以外の資源(例、階級・人種・学力面での望ましい属性)の提供を要求し、そのような資源を持たない利用者の受け入れを拒否することである。
- (3) 選抜の規制とは、供給者が利用者に政府の資金以外の資源を要求するのを規制して、「いいとこ取り」を防止することである。

(4) 白人逃避をめぐる論争は、一九七五年にコールマン (James S. Coleman) が学校の人種統合による白人逃避の発生を指摘する一連の調査を発表したことによって始まった。ただちに多数の批判が加えられ、コールマンも部分的には誤りや言い過ぎを認めた (Rawich [1978] 136; Russell [1975-76] 686; Pettigrew & Green [1976] 12)。しかし、当初はコールマンの主張を全面的に否定していた論者の多くも、後に彼の基本的な主張の正しさを認めるようになった (Russell [1978] 109; [1983] 27; Armor [1978] 113; [1995] 176)。一九七五年のコールマンの一連の研究のうち最も洗練されたもの (Coleman [1975] 8, 31) は、現在の通説とほぼ同じである。

第二章 マグネット学校——対応策 (一)

本章では、一九七〇年代後半以降に拡大したマグネット学校と呼ばれる学校選択を分析する。マグネット学校は、政治的に実施可能な人種統合の手段として、大都市を中心に広く採用された。これは、以前の「選択の自由」計画で見られた傾向を抑止するための対応策を組み込み、かなりの効果があった。しかし、依然として対応策が不十分な点もあり、また、その成功自体が新たな問題を生み出したため、一九八〇年代以降、一部の地域では新たな対応

策が実施されることになる。

以下、マグネット学校を概観した上で、本稿の枠組に従い、競争、資源、選択能力の順に分析する。

一 概 観

ここでは、マグネット学校の制度と実施状況を概観する。

1 制 度

マグネット学校は、「選択の自由」計画で見られた傾向を抑止するために、以下のような対応策を組み込んでいる。⁽¹⁾

第一に、競争に関しては、マイノリティの地域の学校の評価を高めて白人の学校との間の序列・格差を縮小するために、特徴的な教育内容などの特別な魅力を与える。「マグネット」学校と呼ばれるのは、特別な魅力によって「磁石」のように白人の生徒を引きつけるからである。これは本稿の枠組で言えば積極的多様化⁽²⁾である。

第二に、資源に関しては、「いいとこ取り」を防ぐために生徒の人種構成を定めている。「選択の自由」計画の下でも、人種的な理由によって生徒を拒否することは禁止されていたが、実際には黒人の生徒は白人の学校によって拒否された。マグネット学校は、選抜の過程だけでなく結果をも規制することにより、非公式な「いいとこ取り」を防止しようとする。これは本稿の枠組で言えば選抜の規制の強化である。

このように、マグネット学校は、競争に関しては積極的多様化、資源に関しては選抜の規制という対応策を組み

込んでいる。つまり、補助と規制、正の誘因と負の誘因、「鉛と鞭」を組み合わせた学校選択であるといえる。⁽³⁾

なお、これらの対応策は、生徒の人種構成の点でも学校間の序列・格差の縮小につながりうる。積極的多様化によって白人の生徒がマイノリティの学校に引きつけられると、元のマイノリティの学校はマイノリティと白人が混合した学校に変化する。そして、白人の生徒の存在自体が学校の地位・評価をさらに高め、同時に、選抜の規制によって白人の割合が過度に大きくなるように抑制される。こうして、マグネット学校は生徒の人種構成の点でも平均的な地位を獲得する。本稿の枠組で言えば利用者構成の平準化⁽⁴⁾である。

以上のように、マグネット学校は、積極的多様化、選抜の規制、それを通じた利用者構成の平準化という対応策を組み込んでいる。

2 実施状況

マグネット学校は、エリート校をモデルに出発し、強制バス通学の脅威と連邦政府の補助によって拡大した。現在では大都市を中心に広く実施されている。

まず、マグネット学校の教育内容のモデルは、選抜された生徒に高等なプログラムを長い間提供してきた有名な特別の学校であり、それを反映して、当初のマグネット学校のテーマは数学・科学・芸術などであった。しかし、マグネット学校への関心が増大するにつれて、より広範なテーマ(保健、外国語、人文、ビジネス、コンピューターなど)が発達した。また、マグネット学校は試験による選抜よりも関心による自発的選択を強調する点でそのモデルと異なっていた。(Blank et al. [1983] 6-7)

マグネット学校は一九七〇〜八〇年代に急速に拡大したが、その背景には、司法の介入および強制バス通学の可

能性という「鞭」と、外部からの補助金という「鮎」があった。(Heng [1994] 108-9)

最初のマグネット学校は一九六〇年代末に設置されたが、一九七四年にボストンで強制バス通学への抵抗と混乱が頂点に達するまでは、人種統合計画の小さな部分を占めるにすぎなかった。しかし、一九七六年以降、ほとんどすべての人種統合計画は主要な方法としてマグネット学校を含むようになった (Clinchy [1995] 478)。一九八一年以降、裁判所命令による命令的再配置計画は南部で二つ執行されただけであり、それらは深刻な白人逃避をもたらしたと言われる (Russell [1990] 182)。

強制バス通学の脅威に加えて、連邦政府からの補助金が、マグネット学校の拡大を促進した。一九七六年に緊急学校援助法が改正され、人種統合の一環としてのマグネット学校への補助金が公認された。連邦による支援の結果、マグネット学校の概念は人種統合と密接に結びつけられるようになり、都市の学区のマグネット学校への関心と注目が高まった (Blank et al. [1983] 78)。緊急学校援助法に基づく連邦の補助金は一九八一年に打ち切られ、八五年までマグネット学校は州と地方の資金だけで支援されたが、八五年にはマグネット学校支援プログラムの下で連邦の補助が再開された。これに伴い、マイノリティ集団の孤立の根絶・減少・防止とともに、アカデミックな科目の知識の強化および職業的技能の獲得の支援という目標が加わったが、人種統合の目標が放棄されたわけではない⁽⁵⁾ (See & Levine [1994] 62-3)。

現在では、マグネット学校は大都市を中心に広く実施されている。一九九一年の全国調査によれば、二四三三のマグネット学校が存在し、約二二〇万人の生徒が通学していた。一九八一年の調査と比較して、学校数で二倍以上、生徒数で三倍以上に増加したことになる。マグネット学校が見られるのは、主として、マイノリティの入学者比率が平均よりも高い大規模な都市の学校システムであり、社会的・人口的な大規模な変化が学校の人種統合と教育改

革を困難にしている学区である。大規模な学区の半分がマグネット学校を提供しており、マグネット学校のある学区の生徒は、複数の学校を持つ学区の生徒の四分の一を占める。また、マグネット学校のある学区では、学校の六分の一がマグネット学校である。(ibid. I-vi, 16-9)

マグネット学校の実施状況について、総体としては以上のような像が描けるとしても、アメリカの教育制度の分権性と多様性はマグネット学校にも当てはまる。⁽⁶⁾このような多様性に留意しながら、以下では、競争、資源、選択能力の順に、マグネット学校の分析を進めることにする。

二 競争

マグネット学校は、マイノリティの地域の学校に特徴的な教育内容などの特別な魅力を与え、その評価を高めること(積極的多様化)を意図していた。以下、マグネット学校の評価の上昇、その原因、新たな対応策の模索、の順に述べる。

1 評価の上昇

マグネット学校は、マイノリティの地域の学校の評価を高め、白人の学校との間の格差を縮小した。しかし、非マグネット学校との間で新たな格差が生じている。

まず、マグネット学校は、マイノリティの地域の学校の評価を高め、白人を引きつけることに成功した。

一九九一年に実施された全国調査は、マグネット学校が通学区域外の生徒を有効に引きつけ、しかも従来は校内

で少数派だった白人の生徒を引きつけていることを示した。まず、マグネット学校に在籍する生徒の七四％は通学区域の外から通っている。また、一つの学校の中にマグネット・プログラムと非マグネット・プログラムが併置されている場合、マグネット・プログラムにおけるマイノリティの比率（六一％）は学校全体のマイノリティ比率（七一％）よりも低い。同様に、学校の全プログラムがマグネットの場合、通学区域外から通う生徒に占めるマイノリティの比率（五九％）は学校における比率（六五％）よりも低い。さらに、マイノリティが多数を占める学区では、マグネット学校における白人生徒の比率（三二％）は学区全体における比率（二〇％）よりも高い。(Steel & Levine [1994] xi)

また、ロッセル (Christine H. Rossell) は、マグネット学校中心の人種統合計画（自発的計画）と命令的配置中心の計画（命令的計画）を比較し、長期的には自発的計画の方が人種統合の効果が高いと結論づけた。まず、計画の実施に伴う白人入学者の喪失は、計画の実施から八年目までは自発的計画の方が少なく、その後はほぼ同じである。また、人種間接触は、実施から三〜五年目に自発的計画の方が大きくなり、その後も命令的計画との差が拡大していく。(Rossell [1990] 42-7, 69, 74)

ロッセルの研究に対しては、サンプルがやや少なく南部の学区が過少に代表されている (Armor [1991] 444) とか、いずれにしても白人逃避は続いており、人種間接触における両計画の違いもそれほど大きくない (四・四％) (Monti [1991] 944) などの指摘がある。しかし、少なくともいくつかの学区では、強制バス通学と同じ程度の人種間接触が、生徒・親の選択によって生じている。つまり、マグネット学校はマイノリティの地域の学校に白人を引きつける効果を持ったといえる。

以上のように、マグネット学校は、マイノリティの地域の学校の評価を高め、白人の学校との間の序列・格差を

縮小し、魅力的な選択の対象を拡大した。しかし、マグネット学校と非マグネット学校との間に新たな格差が生じている。

一九九一年の全国調査によると、マグネット学校への生徒・親の関心は高く、マグネット学校の生徒数は一〇年間で三倍以上に増えた。しかし、マグネット学校への入学を希望した生徒の多くは収容能力の限界のため受け入れられなかった。五三%のマグネット学校が順番待ちリストを作成しており、そのうち三分の一には百人以上が含まれ、千人以上の名前が並ぶリストも全体の三%あった。全国で一・二万三千人の生徒がリストに名を連ねており、志願をあきらめた生徒を含めればマグネット学校への満たされない需要はさらに大きくなると予想されている。(See & Levine [1994] 19)

また、クレイン (Robert L. Crain) は、ニューヨークのマグネット高校の収容能力の不足を次のように記述している。ニューヨークの高校に入学する際には、非マグネット学校も含めて、全員が願書に高校名を記入しなければならない。そのため、生徒がマグネット学校に志願するのは非常に容易であり、一九八八年には生徒の八二%がマグネット学校を志願した。しかし、そのうち三分の一は定員超過のため受け入れられず総合制高校に入学した。総合制高校の生徒の半分は、マグネット学校を志願したがそこに入学できなかった生徒である。(Crain [1993] 263-7)

以上のように、マグネット学校はマイノリティの地域の学校の評価を高めたが、白人の学校との間の格差を縮小するだけでなく、非マグネット学校との間に新たな格差を生み出している。

2 原因

マグネット学校に対する評価の高さは、特徴的な教育内容だけによるものではない。

メッツ (Mary H. Metz) は、ある大都市の三つのマグネット中学校を調査し、教育当局はマグネット学校を「異なっているが平等」なものに見せようとしたが、実際には他の学校よりも優れたものにしたと述べている。

メッツによると、教育当局の行政官は、マグネット学校が他の学校と「異なっているが平等」なものに見えなければならぬと認識していた。マグネット学校を他よりも優れたものにするのは、他の学校を劣ったものに見せるので反発を招くからである。そこで、行政官は、マグネット学校の教育方法の多様性について語り、「マグネット学校」よりも中立的な「別の学校」という名称を用いた。(Metz [1986] 17)

しかし、平等を維持しながら、遠隔地から自発的に子供を送るよう親を誘導する学校を作ることに、本質的に問題があった。教育の多様性だけが大きな引力を持つかどうかは全く明らかではなかった。そこで、行政官は、マグネット学校を単に異なっているだけのものにするという危険を冒さず、実際には大部分のマグネット学校を優れたものにするような環境を与えた。例えば、建物の更新などの物理的な改善によって、学校を視覚的に魅力的にし、荒廃した地域の痕跡を消し去った。また、特別な設備や追加的な職員によって、学校の利点を示すことができるような具体的な特性を与えた。こうして、親は、人種的に多様な見知らぬ学校に子供を送ることを埋め合わせるだけの教育上の利点を獲得することを、具体的な根拠に基づいて確信することができた。(Ibid. 17-8)

さらに、マグネット学校は、良好な生徒構成のイメージによって評価を累積的に高めた。マグネット学校は、学校を宣伝し、それが満足できるものだという雰囲気を与えてもらうために、地域のオピニオン・リーダーにとつて魅力的なものになる必要があった。そして、マグネット学校がいったん中産階級の学校としての性格を發展させ始めると、その性格自体が魅力的になった。上層中産階級の家庭と野心的なブルーカラーの家庭は、生徒の社会的性格と試験の成績ゆえに、大挙してマグネット学校を目指した。学校は長い順番待ちリストを作り、それは学校の魅

力的なイメージをさらに強化した。但し、マグネット学校がエリート主義的だというイメージはすべてが正しかったわけではない。すべてのマグネット学校が中産階級の親を引きつけたわけではなく、メッツが調査した三つのマグネット中学校のうち二つは、エリートとは呼べないような生徒集団を抱えていた。(ibid.234)

次に、ムーア (Donald R. Moore) とダベンポート (Suzanne Davenport) は、学問的選抜を行う学校 (選抜校——マグネット学校を含む) と非選抜校を比較し、両者の間に格差が発生したことを次のように指摘する。まず、選抜校による「いいとこ取り」の裏面として非選抜校に危機的な生徒が集中し、「最高の」生徒・親・教師が選抜校に吸い上げられた (Moore & Davenport [1988] 99-100)。また、困難な生徒を扱うために追加的な資源を必要としている非選抜校が、資源配分においてしばしば後回しにされ、時には生徒一人当たりの支出が選抜校より少ないこともあった (ibid.101)。最後に、生徒や職員の意欲への影響として、選抜校に入学しなかった生徒は二流であり、そのような生徒が高校の勉強を修得するのは非現実的だという感覚が、教師や生徒の間に広がっていた (ibid.103)。

以上のように、マグネット学校の評価の高さは、特徴的な教育内容だけでなく、人員・設備や生徒構成の点で優れていること (あるいはそのイメージ) にも原因があった。本稿の枠組で言うと、マグネット学校における積極的多様化は、多様化という意図した効果とともに、サービスおよび利用者構成の平準化⁽⁹⁾と新たな序列化という (少なくとも表向きは) 意図せざる効果を持ち、格差を縮小するだけでなく新たな格差を生み出した。

3 新たな対応策

マグネット学校が生み出した新たな格差への対応策として、ここでは、特別扱いの撤回と供給の増加を検討する。しかし、いずれも限界を持っている。

まず、一九八一年の全国調査によると、教育当局はマグネット学校のエリート校化を警戒し、特別扱いの打ち切りも行っている。

マグネット学校は学区の当局からさまざまな形で特別な扱いを受けている。例えば、プログラムを設計・開発するための勤務時間の柔軟性、立ち上げ費用のための少額の追加的な資金、職員・生徒・カリキュラムに関する標準的な手続の免除、校長の自律性・柔軟性などである。(Blank et al. [1983] 70)

しかし、多くの行政官は、マグネット学校に過度の注目が向けられることを恐れており、マグネット学校が希少な財政的・人的資源を永久に吸収することを望まなかった。そこで、特別扱いを約二年の立ち上げ期間中に限定するなどの妥協的な立場がしばしば採用された。(ibid 71)

この対応策の効果を検証することはできなかったが、次のようなことが言える。確かに、マグネット学校への特別扱いの撤回は、格差の防止・縮小のために有効かもしれない。しかし、マグネット学校と非マグネット学校の間の格差は、実態面の違いだけでなく、良好な生徒構成などのイメージによって拡大することもあった。特別扱いの撤回（積極的多样化の中止）は、このような原因による格差の防止・縮小には限界がある。

次に、評価の高いマグネット学校の供給の増加という対応策についても、アーチボールド(Douglas A. Archbald)が以下のような制約要因を挙げている。(Archbald [1988] 527-30)

第一に、マグネット学校の設立には、実務的・政治的な問題が伴う。まず、場所の選定、職員の配置、訓練、資金提供などの問題に関する決定は、時には困難なものになる。また、非マグネット学校の職員や親は自らの利益が脅かされると信じるかもしれないし、地元の親や教師は入学者や職の不確実性ゆえにマグネット学校への転換に反対するかもしれない。

第二に、マグネット学校の比率が低い間は、非マグネット学校の生徒・親は大部分の者と比べて剝奪されているとは感じないが、この比率が上昇すれば、マグネット学校への寛容な態度は限られてくる。

第三に、マグネット学校の魅力の一部は、希少価値を持つサービスや機会であり、供給の増加に伴ってマグネット学校の価値は低下する。

第四に、自発的な人種統合というマグネット学校の役割は、供給への重要な制約となる。都心の黒人の間ではマグネット学校への潜在的な需要が大きいが、白人が都心の学校に志願しなければその需要は満たされない。

第五に、教育当局がより多くのマグネット学校を望んでいると想定すべきではない。マグネット学校の希少性と価値を維持しようとする関心があるかもしれない。

マグネット学校における積極的多样化は、多様化という意図した効果とともに平準化・新たな序列化という意図せざる効果を持ち、格差を縮小するだけでなく新たな格差を生み出した。この新たな格差への対応策として、積極的多样化の中止と拡大を検討したが、いずれも限界がある。

三 資源

マグネット学校は、人種による選抜を禁止されているが、学力による選抜は必ずしも禁止されていない。以下、人種による選抜の規制の効果と、学力による選抜の制度および効果を分析する。

1 人種による選抜

マグネット学校は、前項で述べたようにマイノリティの地域の学校に白人の生徒を引きつけることに成功したが、白人の生徒を過度に集めているわけではない。前項で紹介したマグネット学校の全国調査やロッセルの研究は、マグネット学校が人種統合を達成したことを示していた。また、一九八一年の調査によると、事例研究の対象として取り上げられた学区の三分の二で、マグネット学校は学区全体の人種構成を完全に反映しており、残りの三分の一でも、人種的・民族的な混合を安定的にかなりの程度まで確保していた。(Blank et al. [1983] 79)

但し、少数の事例では、マグネット学校は人種統合という目標を破壊していると言われる。これは、特に学力による選抜を行うマグネット学校において見られる。(Jin 92:5, 109)

以上のように、マグネット学校は人種による選抜を禁止し、人種に基づく「いいとこ取り」の防止に成功したが、学力による選抜は必ずしも禁止されておらず、それが行われる場合には人種による選抜の効果が生じた。次に、学力による選抜の効果を詳しく見ることにする。

2 学力による選抜

マグネット学校は、エリート校をモデルに設立されたこともあり、学力による選抜を行うことが多い。以下では、全体像と個別の事例に分けて述べる。

まず、マグネット学校に関する全国調査によると、学力による選抜の程度や形態はさまざまである。

一九八一年の調査によると、ほとんどすべて（四五校中四〇校、八九％）のマグネット学校が何らかの意味で選抜的であった。ここで選抜的とは以下の三点のいずれか一つ以上が該当することである。第一に、生徒のふるい分

けのために、成績、試験の得点、教師の指導、相談員の推薦、素行の評価、面接などにより依存すること、第二に、学問的成績と素行規範を維持できない生徒を普通の学校に送還すること、第三に、特殊なニーズを持つ生徒を受け入れないことである。(Blank et al. [1983] 57-8)

但し、大部分(六〇%)のマグネット学校はやや選別的なだけだった。つまり、成績や得点に基づく志願者のふり分けをかなりゆるやかに、成績が標準的であることや、重大な社会的または素行上の問題の歴然たる証拠がないことなどを基準としていた。大部分のマグネット学校は、最も問題のある生徒をふるい落とすが、平均的な生徒を拒否しているようには見えず、特殊な教育ニーズを持つ生徒を受け入れ、生徒の送還を行わなかった。但し、多くの校長は、マグネット学校への適応や学問的成功において重大な困難を持つ生徒を、相談によって自発的に転校させると述べた。(Irid, 55-60)

一九八八年の調査によると、一二学区のうち三学区は一、二校の非常に選別的なマグネット学校(例、才能のある生徒のための学校)を持っていた。他の二学区はやや選別的であり、マグネット学校の選抜を学区の生徒の特徴や試験の得点と一致させていた。残りの七学区は非選別的だった。なお、マグネット学校の数を増やしてきた学区は、選別的またはエリート主義的に見られる選抜基準の使用を避ける傾向があると言われる。(Blank [1990] 90-1)

一九九一年の調査によると、マグネット学校の約三分の一(小学校の二四%、中等学校の五四%)が特有の選抜基準を持っていた。特に、才能のある生徒のためのマグネット学校の七六%がそのような基準を使用していた。基準の中では、標準学力検査の得点(六九%)や教師の推薦(六八%)が最も一般的である。大部分のマグネット学校は、これらに加えて、出席や素行の要件、特別な試験の成績、特定の課程の履修・成績、生徒の関心、面接、親の関与、作文、教師以外からの推薦なども用いていた(Steel & Levine [1994] 53-5)。そして、マグネット学校では、

不利な生徒や特殊なニーズを持つ生徒がいくぶん少なかった。但し、マグネット学校と学区全体の差はわずかであり、低所得者がそれぞれ四七％と五一％、英語力の低い生徒が七％と一一％、特殊教育を受けている生徒が六％と九％である (ibid. 51-3)。

以上のように、マグネット学校の多くが学力による選抜を行うが、その程度・形態は多様である。次に、学力による選抜と人種・階層による選抜との関連を中心に、個別の事例に関する調査を取り上げる。

第一に、ムーアとタベンポートによる『新しい改良された選別機械』は、「いいとこ取り」の発生を指摘する最も重要な調査である。¹⁰⁾これは、ニューヨーク、シカゴ、フィラデルフィア、ボストンという四つの大都市の高校を対象に、一九八四年度のデータに基づいて分析したものである。

この調査によると、学力による選抜を行う高校（選抜校）の生徒構成を市内の全高校の平均値と比較すると、教員面だけでなく所得と人種の面でも選抜校に有利な差が生じていた。すなわち、低所得者の比率は上記の四都市のうち三都市で選抜校の方が低く、ヒスパニックの比率は四都市とも選抜校の方が低かった (Moore & Davenport [1983] 80-8)。但し、生徒構成の違いは高校による「いいとこ取り」の結果であるとは限らず、希望者だけが選択を行使する制度の下では、選択の行使・不行使の時点で所得・人種による違いが生じるかもしれない。

また、ムーアとタベンポートは、高校による選抜の過程を次のように記述している。第一に、高校は、中所得地域の中学校、選抜制の中学校、私立学校などで生徒を募集することが多かった。第二に、選抜過程は行政官や教育委員会による強い管理に服しておらず、個々の学校は選抜基準の設定において大きな裁量を行なうことができた。例えば、実際に採用されている入学許可基準は公式に宣伝されているものとはしばしば異なっていた。第三に、「問題のある」生徒をふるい落とし、成績・出席状況・素行が良好で、英語が堪能で、特殊な学習上の困難を持た

ない、「最高の」生徒を受け入れるという、圧倒的な偏向が存在した。(ibid.94-6)

このような偏向は、次の三つの理由によつて説明される。第一に、教師の選好に関する調査によると、もし選べるならば、大部分の教師は学力の高い生徒と一緒に働くことを好み、「問題のある」生徒を避けたがる。第二に、学力の高い学校は「よい学校」とみなされる。第三に、白人の中産階級の親は、政治的影響力を行使するのに最高の地位にあり、自分の子供が競争上有利になるように選択システムを構築しようとする。(ibid.96-7)

さらに、学力による選抜が人種統合という目標よりも優先される例も挙げられている。ボストンには、大学進学向けの三つの高校があり、これらは人種統合の裁判所命令においても学問的選抜基準の使用が許されていた。この制度の下では、黒人とヒスパニックの生徒は、入学試験と過去の成績の総得点が足切り線を上回れば入学者の三五%まで受け入れられ、残りは人種に関わらず得点順に受け入れられる。その結果、これら三校における黒人とヒスパニックの生徒の比率(三九%)は市全体(五九%)よりも低かった。(ibid.98-9)

学力による選抜に関する第二の調査はメッツによるものである。メッツは、学力による選抜を行う学校とそうでない学校との間で生徒構成が著しく異なることを示した。

まず、学力による選抜を行う学校は、才能のある生徒のための学校であり、小学校の教師から推薦された子供を受け入れていた(Meitz 1986:12)。その結果、中産階級の成績のよい生徒を市の平均以上に集め(ibid.209)、マイノリティおよび低所得者の比率は平均よりも低かった(ibid.159, 161)。

他方、学力による選抜を行わない学校(二校)は、特別な教育方法を持つ学校であり、志願者は人種・性別に基づく割り当て分まで無条件で受け入れられ、定員を超過すれば抽選で選ばれた(ibid.12, 109)。その結果、一校は市の人口構成を反映した生徒を受け入れ、もう一校は平均よりも貧しく成績の低い生徒を受け入れていた(ibid.209)。

すなわち、一校は、マイノリティの比率が市平均よりやや低いものの、逆に低所得者の比率は高く、成績分布は市平均とほぼ同じであった。もう一校は、マイノリティ比率が低いが低所得者の比率はかなり高く、成績分布も市平均を下回っていた (ibid.159, 161)。

学力による選抜を行わないマグネット学校が所得・成績の低い生徒を集めたことの説明としては、マグネット学校の革新的な教育が多様な生徒集団や学問的・社会的な困難を持つ生徒を扱うのを容易にしたことや、「いいとこ取り」が「投げ売り」によって部分的に相殺されたことが述べられている。「投げ売り」とは、多くの小学校の校長や進路相談員が、マグネット学校に最も困難な生徒を紹介したということである。(ibid.209-10, 36-7)

第三に、マルティネス (Valerie Martinez) らは、学力による選抜を行うマグネット中学校の合格者と不合格者の経済的・社会的構成を比較した。調査の対象となったマグネット学校は、試験の得点、小学校の成績、教師・親の推薦に基づいて志願者を選抜する (Martinez et al. [1996] 52)。そして、合格者と不合格者を比較すると、合格者の方が試験の得点が高いのは当然としても、高所得 (年収三万五千ドル以上) の家庭が多く、低所得や所得支援を受けている家庭が少なかった。また、両親のいる家庭の比率もやや高かった (ibid.58)。

第四に、アメリカで最も有名なマグネット学校システムの一つであるニューヨーク市イーストハーレム学区でも、「いいとこ取り」の発生を指摘する調査がある。この学区では、各学校は独自の基準で入学者を決定し、多くの学校は、小学校の成績と記録、面接、本人の興味関心に基づいて選抜する (黒崎 (一九九四) 一〇三)。カーネギー財団の調査は次のように述べる。各学校は「悪い生徒」の割り当て分を喜んで受け入れると主張するが、ある行政官によれば、少数の著名な学校が割り当て分以上の有能な生徒を獲得し、他の学校が深刻な困難を持つ生徒を受け入れているという感覚が増大している。意欲のある生徒をめぐる競争をどのように調停するかという真剣な議論

の結果、学区は静かに入学許可手続を修正して、各プログラムにおける生徒の混合を増大し、学区の教育委員会の調停者としての役割をいくぶん拡大した (Carnegie Foundation [1992] 45)。

しかし、かつてイーストハーレム学区の教育行政に携わり学校選択制度を發展させたフリーゲル (Seymour Fiegel) は次のように述べる。すべての学校が最も成績の高い生徒に狙いを定めるといふ想定は、イーストハーレム学区では真実ではなかった。教育者は非常に異なった動機と関心を持っており、ある教師は最も問題のある生徒とともに働くことに特に献身した。飛び抜けて成功した学校にさえ、学習・情緒面での重大なハンディキャップを持つ多くの子供がいた。(Fiegel [1993] 186-7)

以上のように、多くの調査は、マグネット学校が学力による選抜を行い、それが所得・人種・階層・家庭環境などによる選抜の効果を持ったことを指摘している。すなわち、これらの点で不利な生徒は、マグネット学校によって受け入れられることが困難である。

マグネット学校は、人種による選抜を禁止しており、人種に基づく「いいとこ取り」の防止に成功した。しかし、学力による選抜は必ずしも禁止されておらず、それが行われる場合には人種的・経済的・社会的・文化的な資源による選抜の効果が生じた。ここから言えるのは、「いいとこ取り」の防止のためには選抜の規制が有効かつ必要だということである。困難な生徒のために献身する教師がいるという信念を表明する論者もいたが、それとは逆の選好を持つ教師がいることも示されていた。しかし、人種だけでなく学力による選抜を禁止することは政治的に困難な場合もある。例えば、伝統的に試験によって生徒を選抜してきたボストンの有名校に対しては、人種統合に関する裁判所命令でさえ、学力による選抜の禁止を徹底することはできず、結果的に人種による選抜の効果が発生する

ことを放置していた。

四 選択能力

マグネット学校は、選択能力という条件に関してはあまり対応策を取り入れておらず、大半の制度は希望者だけが選択を行使するというものである。そこで、どのような利用者が選択をうまく行使できるのかということが問題になる。以下、マグネット学校以外の学校選択にも言及しながら、選択に関する知識、選択者の割合、選択者の特徴の順に述べる。

まず、学校選択に関する知識と人種・所得との関連についての調査は、知識を持つ利用者の割合が白人や非低所得者の方に多いことを示している。

第一に、ヘニグ (Jeffrey R. Henig) によると、マグネット学校についての知識は人種間で異なっている。マグネット学校について「聞いたことがある」と答えた親の比率は、白人が最も多く、次いで黒人、アジア人、最下位がヒスパニックだった。(Henig [1996] 110)

第二に、アーチボールドは、マグネット学校についての知覚と人種・所得との間の関連を示した。マグネット学校について聞いたことがあると答えた家庭は全体で八三%だったが、白人(九三%)の方がマイノリティ(ほとんどが黒人)(七五%)よりも多く、非低所得者(九三%)の方が低所得者(七四%)よりも多かった。(Archbald [1988] 143)

次に、選択を行使する生徒・親の割合に関する調査によると、実際に選択を行使する生徒・親は一般的というよ

りは例外的である。

第一に、一九九一年の全国調査によると、マグネット学校のある学区では、学校の一二%がマグネット学校であり、学区の生徒の一五%がマグネット学校に通っている (Steel & Levine [1994] 18-9)。これは一〇年前と比べて三倍に増加したと言われるが、順番待ちリストの生徒を加えても、依然として選択を行使する生徒・親は少数派である。

第二に、一九九二年の調査によると、州レベルでの学校選択制度 (学区を超えて州内の学校を選択できる制度) を利用した生徒の比率は、最大でも州の全生徒の二%に満たなかった。(Carnegie Foundation [1992] 10-2)

最後に、選択を行使した生徒・親の特徴に関する調査は、選択の行使と家庭環境との関連を示すものが多い。

第一に、マルティネスらは、学力による選抜を行うマグネット学校を選択した者 (合格者および不合格者) を分析し、選択を行使する駆動力は、母親の教育、親の教育上の期待の高さ、生徒の過去の学問的成績であると述べる (Martinez et al. [1996] 56)。それによると、選択を行使した者 (選択者) は、試験の得点は当然としても、親の教育や家庭の経済状況の点でも、選択を行使しなかった者 (非選択者) より有利である。大学に在籍した親を持つ生徒の割合は選択者 (合格者三二%、不合格者三〇%) の方が非選択者 (一二%) よりも高く、逆に、中卒の親を持つ生徒は選択者 (合格者一三%、不合格者一四%) の方が非選択者 (三四%) よりも少ない。また、家庭の経済状況も、選択者は非選択者よりかなり有利である (Jenkins)。但し、選択者と非選択者の違いは、選択能力の違いだけでなく、学力や合格可能性の違いにも起因するであろう。

第二に、ウィット (John F. Witte) は、授業料クーポン制を利用した生徒の家庭が教育面で有利であることを示した。この制度は、低所得者が非宗教系の私立学校に入学する際に補助を与えるというものである (Witte [1992] 69, 70)。ウィットによると、この制度を利用した家庭は、貧しくしばしば片親であるが、子供の数が少ないため個々

の子供に注目する機会が多く、親（特に母親）は高い教育を受け、子供に対して教育上の高い期待を持ち、教育に関連する事柄について家庭で子供とともに作業する傾向がある（*ibid.*70）。なお、選択を行使した生徒の家庭が貧しかったことは、この制度が低所得者向けなので当然であろう。

第三に、ウェルス（Amy Stuart Wells）は、選択を行使しなかった生徒がいくつかの不利な点を持っていると述べる。調査の対象となった学区では、都心の黒人の生徒は地元の黒人の高校ではなく白人が多数を占める郊外の高校に入学することができる（Wells [1993] 33）。そして、選択を行使して郊外の学校に定着した生徒と都心の学校に残った生徒は大きく違っている。都心に残った生徒は教育が遅れており、その親は教育が低く、失業している割合が高く、地位の低い職業に就き、郊外になじみがない（*ibid.*35）。

第四に、アーチボールドは、マグネット学校に入学した生徒の出身地域の特徴を分析し、出身地域の大学卒者の比率とマグネット学校への入学が強い関連を持つと述べる（Archbald [1988] 268-80）。但し、この調査は、生徒の出身地域の特徴について述べたものであり、選択を行使した生徒・親自身の特徴を述べているわけではない。

第五に、プランク（Stephen Plank）らは、全国の生徒を代表するサンプルを分析し、教育面で比較的不利な生徒が選択制の学校に最も入学しやすいと主張する。例えば、低所得で親の教育が高くない家庭の生徒、アフリカ系アメリカ人やヒスパニックの生徒、試験の得点の低い生徒である（Plank et al. [1993] 112）。しかし、プランクらはまた、選択制・非選択制の学校に入学する生徒の特徴は、さまざまな集団の学校選択の嗜好と少なくとも同程度に、学校の所在と関係があると述べる（*ibid.*112）。つまり、プランクらの研究は、全国の生徒を代表するサンプルを使用したために、選択制の学校が設けられている学区とそうでない学区を区別していない。そして、先に見たように、マグネット学校が設置されているのは、主にマイノリティの比率が高く経済的・社会的・教育的な困難が発生しやすい

い大都市の学区である。従つて、上記の分析結果は、同じ学校選択の制度を教育的・経済的・人種的に不利な人々がより多く利用したということを必ずしも意味しない。

このように、同じ学校選択制度の下では、所得・職業・文化の面で恵まれた生徒・親の方が選択を行使する割合が高いといえる。

以上のように、選択を行使する生徒・親は少数であり、人種・所得・職業・文化の面で選択能力に偏りが見られる。すなわち、白人で、所得・職業・文化(教育)の水準の高い生徒・親の方が、選択に関する知識を持ち、実際に選択を行使する割合が高い¹⁰⁾。

本章では、一九七〇年代後半以降に拡大したマグネット学校を分析した。マグネット学校は、以前の「選択の自由」計画とは異なり、競争および資源という条件に関する対応策を組み込んでいた。すなわち、積極的多样化によって学校間の序列・格差を縮小し、選抜の規制によって「いいところ取り」を防止しようとした。そして、これらの対応策は効果を發揮した。まず、マイノリティの地域の学校の評価が高まり、白人の学校との間の格差が縮小した。また、人種に基づく「いいところ取り」もほぼ防止された。従つて、魅力的な選択の対象が広がり、マイノリティの生徒も希望する学校に受け入れられやすくなった。

しかし、マグネット学校は、競争、資源、選択能力のいずれの条件に関しても、利用者の選択に対する制約があった。第一に、競争に関しては、マグネット学校は、多様化という意図した効果とともに、サービスおよび利用者構成の平準化・新たな序列化という意図せざる効果を持ち、非マグネット学校との間に新たな格差を生み出した。第二に、資源に関しては、学力による選抜は必ずしも禁止されなかつたので、人種的・経済的・社会的・文化的な

資源に基づく「いいとこ取り」の効果が生じる場合もあった。第三に、選択能力に関しては、対応策があまりとられず、人種的・経済的・社会的・文化的に有利な生徒・親の方が選択をうまく行使することができた。

次章で分析する「制御された選択」は、マグネット学校におけるこれらの制約を緩和するための新たな対応策を取り入れている。

注

(1) 例えば、メッツ (Mary H. Metz) は、マグネット学校を、親にとって魅力的な教育上の革新を提供することによって自発的に生徒を引きつける人種的に混合した公立学校、と定義する (Metz [1986] 二)。また、マグネット学校は、伝統的な学区の内部にある公立学校だが、人種統合、親の選択、革新という三つの特徴において伝統的な学校とは異なると述べる (Metz [1990a] 123 以下)。このような特徴づけは他の論者によっても共有されている (Clune [1990] 1; Blank [1990] 78; Steel & Levine [1994] iii; Hengig [1994] 107)。

(2) 積極的多様化とは、評価の低い供給者に政府が補助を与えて多様化を促進するという積極的な対応策である。ある基準で評価すれば下位に置かれる供給者も、別の基準で評価すれば上位に置かれるかもしれないので、多様性が大きければ、供給者間の格差があいまいになり、利用者が特定の供給者に集中しにくいと考えられる。

(3) アーチボールド (Douglas A. Archbald) は、マグネット学校を伴う自発的人種統合が、入学のための誘因と、選択を規制する人種バランスのガイドラインを用いると述べる (Archbald [1988] 95)。また、ロッセル (Christine H. Rossell) は、マグネット学校中心の人種統合計画を、正と負の両方の誘因を持つ計画と呼ぶ。それは、「選択の自由」計画とは異なり、白人がマイノリティの学校に移動するための正の誘因を与え、転校への人種的制御という形での負の誘因を課す (Rossell [1990] 109-10)。

- (4) 利用者構成の平準化とは、供給者が利用者構成によって評価される場合、その構成を平均的な水準に近づけることによって序列を緩和するというものである。
- (5) 連邦の補助金の中断・再開と目標の変化の背景には、当時のレーガン政権の教育政策の次のような変化があった。レーガン政権は、当初、連邦の教育補助を大幅に縮減するなどの意図を持っていたが、生徒の学力低下を指摘する報告書「危機に立つ国家」をきっかけに教育改革熱が広がったため、教育重視の姿勢を打ち出さざるをえなくなった。その後の教育改革は二ないし三つの波に区切られることが多いが、マグネット学校は、学校・教師の自律性と生徒・親の選択を強調する第二の波において注目され、連邦からの補助金も一九八五年に再開された。しかし、学校選択の強調は人種統合よりも学力向上を目的とするものであったため、目標の変化が生じた。(Hengig [1994] 78-84; Cookson [1994] 17-20; Chubb & Moe [1990] 10; 今村 [一九八七] 六一七・一三・一六・二五・三一・三八―二、平原 [一九九四] 二〇・二九、神山 [一九九四] 四一、高野 [一九九四] 一七、岩水 [一九九四] 一四七)
- (6) 「マグネット学校に関する問題に要約した形で答えることは、重要な意味を持つ内部の多様性を見失うことになる」と言われる (Mez [1990b] 115)。また、マグネット学校は、教育をめぐる政治の産物であり、異なった政治的・経済的理念や異なった制度的・階級的・文化的・国家的利益の間の、漸進的に変化する妥協の結果であるとも述べられる (Archbald [1988] 98)。
- (7) この調査は (Blank et al. [1996]) に要約されている。
- (8) この事例は、選択能力が拡大すると特定の学校に志願者が集中する (競争という条件を弱める) ことを示すものとしても解積できる。
- (9) サービスの平準化とは、評価の低い供給者に政府が補助を与え、サービスの水準を向上させることによって、序列における地位を上昇させるというものである。なお、利用者構成の平準化については注(4)を参照。
- (10) この調査は (Moore & Davenport [1990]) に要約されている。

- (11) (Wells & Crain [1992]; Wells [1996]) を参照。
 (12) 但し、マイノリティが選択に無関心だというわけではない。例えば、一九八六年に行われた学校選択(授業料クーボン制)に関する世論調査では、全体では賛成が四六%、反対が四一%だったのに対して、非白人ではそれぞれ五三%、三三%であった。(黒崎 [一九九四] 二二—二七、Gallup [1986] 58)

参考文献

文中では、() または () を用いて、編著者の名字、発表年 () または 「」、ページ、の順に示した。

1 日本語(五十音順)

新井郁夫(一九八九)「マグネット・スクールの意義と限界——米国にみる二十一世紀への挑戦」、『児童心理』、第四三卷一六号、一九三—三八頁。

犬塚典子(一九八九)「バウチャー制研究ノート(二)——フリードマン、ジェンクス、クーンズの三つのプランについて」、『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 社会学・心理学・教育学』、第三〇号、九七—一〇三頁。

——(一九九一a)「アメリカにおける『学校選択の自由化』に関する研究——一九八〇年代の教育政策を中心に」、『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 社会学・心理学・教育学』、第三二号、一三五—四二頁。

——(一九九一b)「米国州制定法にみる『学校選択自由化』——ミネソタ州『中等後教育選択法』を事例として」、『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 社会学・心理学・教育学』、第三二号、一九—二七頁。

今村令子(一九八七)『現代アメリカ教育 一 教育は「国家」を救えるか——質・均等・選択の自由』(東信堂)。

岩永定(一九九四)「アメリカにおける親の教育参加の動向と課題」、平原編著(一九九四)、第六章I。

金口恭久(一九九八—九九九)「アメリカの教育事情」②③——ニューヨーク周辺の学校から——通学区制度と学校選択の自由(その一〜四)、『学校経営』、一九九八年二月、一九九九年一月、二月、三月、六九—七三頁、七七—八一頁、七七—八二頁、八四—九頁。

神山正弘(一九九三)「教育の民主的統制と市場原理的統制——スクール・オブ・チョイスの教育行政論」、『日本教育行政学会年報』、第一九号、二〇六—一九頁。

——(一九九四)「教育改革論の歴史的位相」、平原編著(一九九四)、第一章。

黒崎勲(一九九四)『学校選択と学校参加——アメリカ教育改革の実験に学ぶ』(東京大学出版会)。

児山正史(一九九八)「公共サービスにおける利用者の選択——イギリス・アメリカ・日本の教育の準市場」、名古屋大学博士論文。

——(一九九九a)「公共サービスにおける利用者の選択——準市場の分析枠組」、『法政論集』、第一七七号、一八九—二二二頁。

——(一九九九b)「教育の自由化論争と文部省の政策(一、二完)——公共サービスにおける利用者の選択」、『法政論集』、第一七八号、八七—一二〇頁、第一七九号、二七一—三〇八頁。

——(一九九九c)「イギリスの学校選択——公共サービスにおける利用者の選択」、『法政論集』、第一八〇号、一六七—二二〇頁。

佐々木司(一九九二a)「マグネット学校制度の特質と問題点——学校選択制度としての側面を中心に」、『比較教育学研究』、第一八号、七九—八九頁。

——(一九九二b)「アメリカのマグネット学校制度に関する研究——人種共学化に与える効果を中心に」、『広島大学教育学部紀要 第一部(教育学)』、第四一号、一四三—一五〇頁。

——〔一九九四〕「アメリカの学校選択の自由化に関する研究」、『広島大学教育学部紀要 第一部(教育学)』、第四三号、三七一—四四頁。

高野良一〔一九九四〕「学校の再生と教師参加型のS B M」、平原編著〔一九九四〕、第五章II。

成松美枝〔一九九八〕「アメリカ合衆国における学校選択制度の展開——マグネットスクールの発展経緯とその動向」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』、第三八巻、四〇三—一頁。

葉山明〔一九九四〕『アメリカ民主主義と黒人問題——人種隔離教育をめぐって』（東海大学出版会）。

平原春好〔一九九四〕「一九八〇年代アメリカ教育改革と二一世紀への課題」、平原編著〔一九九四〕、序章。

平原春好編著〔一九九四〕『学校参加と権利保障——アメリカの教育行財政』（北樹出版）。

望田研吾〔一九八八〕「アメリカにおける私立学校選択」、『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』、第三四号、一一九—三八頁。

文部省〔一九九五〕(文部省大臣官房調査統計企画課)『諸外国の学校教育(欧米編)』（大蔵省印刷局）。

2 英語(アルファベット順)

Archbald, Douglas Albright [1988] *Magnet schools, voluntary desegregation, and public choice theory: limits and possibilities in a big city school system* (University Microfilms International).

Arnor, David J. [1978] "Comments," *The Public Interest*, no. 53, pp. 113-5.

——[1989] "After busing: education and choice," *The Public Interest*, no. 95, pp. 24-37.

——[1991], "(Review) The carrot or the stick for school desegregation policy: magnet schools or forced busing," *Contemporary Sociology*, vol. 20, no. 3, pp. 443-4.

——[1995] *Forced justice: school desegregation and the law* (Oxford University Press).

- Blank, Rolf K. [1990] "Educational effects of magnet high schools," Clune & Witte eds. [1990], ch.2.
- Blank, Rolf K., Dentler, Robert A., Baltzell, D. Catherine & Chabotar, Kent [1983] *Survey of magnet schools : analyzing a model for quality integrated education* (Final Report of a National Study for U.S. Department of Education, Office of Planning, Budget and Evaluation).
- Blank, Rolf K., Levine, Roger E. & Steel, Lauri [1996] "After 15 years : magnet schools in urban education," Fuller & Elmore eds. [1996], ch.8.
- Boyd, William Lowe & Walberg, J. Herbert eds. [1990] *Choice in education : potential and problems* (McCutchan Publishing Corporation).
- Carnegie Foundation [1992] (The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching) *The school choice : a special report*.
- Chubb, John E. & Moe, Terry M. [1990] *Politics, markets, and America's schools* (The Brookings Institution).
- Clinchy, Evans [1995] "The changing nature of our magnet schools," *New Schools, New Communities*, vol.11, no.2, pp.47-50.
- Clune, William H. [1990] "Introduction," in Clune & Witte eds. [1990].
- Clune, William H. & Witte, John F. eds. [1990] *Choice and control in American education 2 : the practice of choice, decentralization and school restructuring* (The Falmer Press).
- Coleman, James S. [1975] *School desegregation and loss of whites from large central-city school districts* (ERIC Document Reproduction Service, ED 123 301).
- Cookson, Peter W., Jr. [1994] *School choice : the struggle for the soul of American education* (Yale University Press).
- Cookson, Peter W., Jr. ed. [1992] *The choice controversy* (Corwin Press).
- Crain, Robert L. [1993] "New York City's career magnet high schools : lessons about creating equity within choice programs," Rasell & Rothstein eds. [1993], ch.14.
- Dentler, Robert A. [1984] "The Boston school desegregation plan," Willie ed. [1984], ch.6.

- Fliegel, Seymour with MacGuire, James [1993] *Miracle in East Harlem : the fight for choice in public education* (Times Books).
- Fuller, Bruce & Elmore, Richard F. with Orfield, Gary eds. [1996] *Who chooses? who loses? : culture, institutions, and the unequal effects of school choice* (Teachers College Press).
- Gallup, Alec M. [1986] "The 18th annual Gallup poll of the public's attitudes toward the public schools," *Phi Delta Kappan*, September, pp.43-59.
- Glenn, Charles L. [1996] "'Busing' in Boston : what we could have done better," Lomotey & Teddlie eds. [1996], ch.6.
- Hemig, Jeffrey R. [1994] *Rethinking school choice : limits of the market metaphor* (Princeton University Press).
- [1996] "The local dynamics of choice : ethnic preferences and institutional responses," Fuller & Elmore eds. [1996], ch.5.
- Knezevich, Stephen J. [1984] *Administration of public education : a sourcebook for the leadership and management of educational institutions, 4th ed.* (Harper & Row).
- Lomotey, Kofi & Teddlie, Charles eds. [1996] *Readings on equal education, volume 13 forty years after the Brown decision : implications of school desegregation for U.S. education* (AMIS Press).
- Martinez, Valerie, Godwin, Kenneth & Kemerer, Frank R. [1996] "Public school choice in San Antonio : who chooses and with what effects?" Fuller & Elmore eds. [1996], ch.3.
- Metz, Mary Haywood [1986] *Different by design : the context and character of three magnet schools* (Routledge & Kegan Paul).
- [1990 a] "Magnet schools and the reform of public schooling," Boyd & Walberg eds. [1990], ch.6.
- [1990 b] "Commentaries on Alves and Willie ; and Blank," in Clune & Witte eds. [1990].
- Monti, Daniel J. [1991] "(Review) The carrot or the stick for school desegregation policy : magnet schools or forced busing," *Social Forces*, vol.69, no.3, pp.943-6.

- Moore, Donald R. & Davenport, Suzanne [1988] *The new improved sorting machine* (ERIC Document Reproduction Service, ED 316 942).
- [1990] "School choice : the new improved sorting machine," Boyd & Walberg eds. [1990], ch.9.
- Petigrew, Thomas F. & Green, Robert L. [1976] "School desegregation in large cities : a critique of the Coleman 'white flight' thesis," *Harvard Educational Review*, vol.46, no.1, pp.1-53.
- Plank, Stephen, Schiller, Kathryn S., Schneider, Barbara & Coleman, James S. [1993] "Effects of choice in education," Rasell & Rothstein eds. [1993], ch.4.
- Rasell, Edith & Rothstein, Richard eds. [1993] *School choice : examining the evidence* (Economic Policy Institute).
- Ravitch, Diane [1978] "The 'white flight' controversy," *The Public Interest*, no.51, pp.135-49.
- Rosell, Christine H. [1975-76] "School desegregation and white flight," *Political Science Quarterly*, vol.90, no.4, pp.675-95.
- [1978] "A response to 'The 'white flight' controversy'," *The Public Interest*, no.53, pp.109-11.
- [1983] "Desegregation plans, racial isolation, white flight, and community response," Rosell & Hawley eds. [1983], ch.2.
- [1990] *The carrot or the stick for school desegregation policy : magnet schools or forced busing* (Temple University Press).
- Rosell, Christine H. & Hawley, Willis D. eds. [1983] *The consequences of school desegregation* (Temple University Press).
- Steel, Lauri & Levine, Roger [1994] *Educational innovation in multiracial contexts : the growth of magnet schools in American education* (U. S. Department of Education, Office of the Under Secretary).
- Wells, Amy Stuart [1993] "The sociology of school choice : why some win and others lose in the educational marketplace," Rasell & Rothstein eds. [1993], ch.1.
- [1996] "African-American students' view of school choice," Fuller & Elmore eds. [1996], ch.2.
- Wells, Amy Stuart & Crain, Robert L. [1992] "Do parents choose school quality or school status : a sociological theory of free market

教育, ”Cookson ed. [1992], ch. 4.

Willie, Charles V. ed. [1984] *School desegregation plans that work* (Greenwood Press).

Willie, Charles V. & Fultz, Michael [1984] “Comparative analysis of model school desegregation plans,” Willie ed. [1984], ch. 13.

White, John F. [1993] “The Milwaukee parental choice program,” Rasell & Rothstein eds. [1993], ch. 3.